

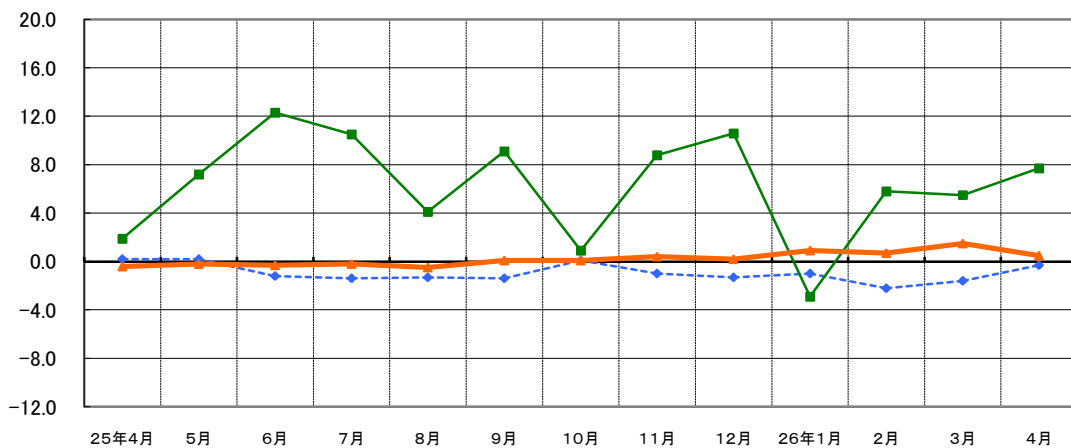
# 山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

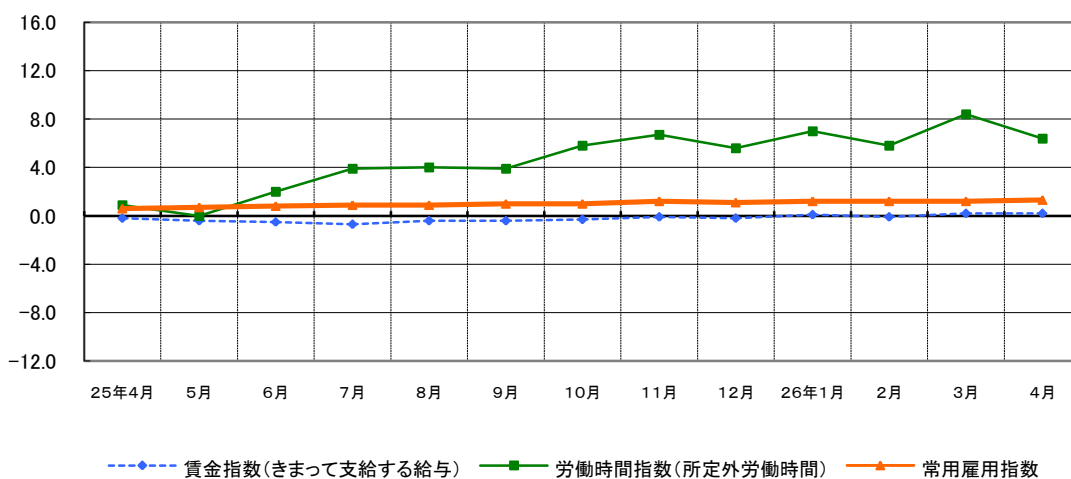
〈平成26年4月分〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

# 平成26年4月の概況

## 主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 0.3%減
所定外労働時間	前年同月比 7.7%増
常用労働者数	前年同月比 0.5%増

## 1 事業所規模5人以上

### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、252,036円で、前年同月比 0.2%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、247,326円で、前年同月比 0.3%減であり、特別に支払われた給与は、4,710円で、前年同月差 1,151円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、226,617円で、前年同月比 1.2%減であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 3.8%減であった。

### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、153.3時間で、前年同月比 0.8%減であった。

このうち、所定内労働時間は、142.0時間で、前年同月比 1.4%減であり、所定外労働時間は、11.3時間で、前年同月比 7.7%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.7時間で、前年同月比 19.3%増であった。

### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、472,551人で、前年同月比 0.5%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、27.2%であった。

## 2 事業所規模30人以上

### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、278,759円で、前年同月比 2.7%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、274,475円で、前年同月比 2.1%増であり、特別に支払われた給与は、4,284円で、前年同月差 1,577円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、247,621円で、前年同月比 1.0%増であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 1.6%減であった。

### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、158.5時間で、前年同月比 1.9%増であった。

このうち、所定内労働時間は、144.3時間で、前年同月比 0.6%増であり、所定外労働時間は、14.2時間で、前年同月比 17.3%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、18.5時間で、前年同月比 25.0%増であった。

### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、266,629人で、前年同月比 0.5%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、21.9%であった。

### <利用上の注意>

- 1 平成 22 年 1 月分から新産業分類(平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類)に基づいて集計結果を公表している。
- 2 前年同月(期)比は、指数(指数の作成が困難であるものは実数)によって算定している。
- 3 調査産業計の集計は、調査事業所数が僅少のため公表を秘匿する産業分類についても集計対象に含めて行っている。
- 4 「△」は減、「r」は修正値、「x」は秘匿値、「-」は該当数値がないことを示している。
- 5 旧産業分類(改定前の日本標準産業分類)に基づいて公表している平成 21 年以前の結果との接続については、山口県 Web ページ「毎月勤労統計調査結果の概要」<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>の「利用上の注意」に掲載してある「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」を参照のこと。

# 1 事業所規模 5人以上

## ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			与		所定内給与与		所定外給与与		与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	252 036	0.2	247 326	△ 0.3	226 617	△ 1.2	20 709	10.8	4 710	1 151
建 設 業	284 642	4.3	283 598	4.0	262 932	1.8	20 666	47.3	1 044	880
製 造 業	300 032	4.0	295 724	3.9	257 048	1.7	38 676	20.7	4 308	608
電気・ガス・熱供給・水道業	397 425	2.2	397 425	2.1	373 342	3.2	24 083	△ 10.5	0	0
情報通信業	451 127	△ 2.2	328 108	△ 3.8	298 428	△ 1.8	29 680	△ 20.0	123 019	3 308
運輸業，郵便業	287 095	5.0	286 270	4.8	247 387	8.6	38 883	△ 14.1	825	617
卸売業，小売業	205 723	△ 5.0	195 368	△ 7.1	183 497	△ 8.4	11 871	17.8	10 355	4 292
金融業，保険業	322 756	△ 0.9	320 819	△ 0.8	302 934	△ 0.5	17 885	△ 4.1	1 937	△ 695
不動産業，物品賃貸業	258 118	△ 11.8	258 118	△ 11.9	239 067	△ 9.1	19 051	△ 36.5	0	0
学術研究，専門・技術サービス業	266 373	△ 7.0	263 175	△ 7.9	242 153	△ 10.1	21 022	27.3	3 198	2 479
宿泊業，飲食サービス業	113 653	1.6	113 086	1.7	109 835	3.3	3 251	△ 34.2	567	△ 4
生活関連サービス業，娯楽業	171 939	9.9	171 936	10.0	166 813	11.6	5 123	△ 24.8	3	0
教育，学習支援業	317 529	△ 10.9	315 500	△ 11.4	310 500	△ 11.5	5 000	△ 13.8	2 029	1 998
医療，福祉	252 318	△ 0.7	249 794	△ 0.2	231 217	△ 1.8	18 577	23.9	2 524	△ 1 327
複合サービス事業	299 136	2.3	258 981	△ 5.7	248 967	△ 5.1	10 014	△ 19.3	40 155	22 432
サービス業（他に分類されないもの）	190 584	3.5	189 707	3.2	173 820	3.0	15 887	4.4	877	558

## ○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				雇用				
			所定内労働時間		所定外労働時間		月末常用労働者数		パートタイム労働者比率		
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	
調 査 産 業 計	20.1	△ 0.1	153.3	△ 0.8	142.0	△ 1.4	11.3	7.7	472 551	0.5	27.2
建 設 業	22.2	0.8	178.9	6.5	166.9	4.5	12.0	46.4	34 284	△ 0.9	12.0
製 造 業	20.3	△ 0.2	167.8	1.7	151.1	0.1	16.7	19.3	92 128	1.4	13.7
電気・ガス・熱供給・水道業	20.0	0.7	157.3	2.7	151.4	4.0	5.9	△ 22.3	2 451	71.1	2.7
情報通信業	20.5	0.1	169.6	△ 2.8	155.8	△ 0.3	13.8	△ 24.2	3 196	1.7	8.3
運輸業，郵便業	21.1	0.5	190.6	4.5	157.8	3.8	32.8	7.8	38 347	3.0	6.8
卸売業，小売業	20.8	△ 0.2	141.1	△ 6.1	134.2	△ 6.7	6.9	6.2	80 485	△ 0.8	43.2
金融業，保険業	19.5	0.0	152.1	△ 2.0	143.5	△ 2.3	8.6	2.3	13 022	△ 7.2	6.1
不動産業，物品賃貸業	21.0	△ 1.7	168.6	△ 16.2	150.0	△ 10.8	18.6	△ 43.3	3 381	3.8	25.6
学術研究，専門・技術サービス業	19.6	△ 0.6	155.7	△ 4.1	144.4	△ 6.0	11.3	26.9	11 462	1.9	19.5
宿泊業，飲食サービス業	18.1	△ 0.3	114.1	△ 2.2	110.5	△ 0.4	3.6	△ 36.8	32 108	△ 2.6	67.6
生活関連サービス業，娯楽業	18.7	△ 0.3	130.0	△ 6.7	124.1	△ 7.1	5.9	7.3	13 377	△ 0.1	53.1
教育，学習支援業	19.0	0.1	145.1	△ 5.7	139.7	△ 3.8	5.4	△ 38.0	31 345	0.7	24.7
医療，福祉	19.6	△ 0.2	146.2	△ 0.6	139.5	△ 1.5	6.7	24.1	80 922	2.3	26.0
複合サービス事業	20.7	0.9	162.3	4.5	155.6	4.1	6.7	13.6	4 207	△ 4.9	3.3
サービス業（他に分類されないもの）	19.6	△ 0.1	140.3	△ 1.0	130.9	△ 0.9	9.4	△ 3.1	31 475	△ 0.1	39.6

## ○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	5.44	4.52
建 設 業	2.48	1.19
製 造 業	2.53	1.49
電気・ガス・熱供給・水道業	8.29	4.65
情報通信業	7.03	1.00
運輸業，郵便業	2.47	2.47
卸売業，小売業	4.70	3.73
金融業，保険業	7.48	4.67
不動産業，物品賃貸業	3.32	2.24
学術研究，専門・技術サービス業	6.37	5.16
宿泊業，飲食サービス業	3.53	5.53
生活関連サービス業，娯楽業	5.33	2.54
教育，学習支援業	18.95	18.36
医療，福祉	6.69	5.00
複合サービス事業	9.10	8.84
サービス業（他に分類されないもの）	6.30	6.02

(注) 1  $\frac{\text{パートタイム労働者比率}}{\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}}} \times 100$

2  $\frac{\text{入(離)職率}}{\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}}} \times 100$

3  $\frac{\text{実質賃金指数}}{\frac{\text{きまって支給する給与(名目賃金)指数}}{\text{消費者物価指数}}} \times 100$

## ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成22年=100）調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
		%		%		%		%
平成21年	101.4	△ 5.1	100.6	△ 3.5	89.3	△ 21.2	100.6	△ 0.2
22年	100.0	△ 1.3	100.0	△ 0.6	100.0	11.9	100.0	△ 0.6
23年	103.7	3.7	104.3	4.3	106.6	6.6	100.1	0.1
24年	102.7	△ 1.0	103.5	△ 0.8	103.1	△ 3.3	101.4	1.3
25年	101.7	△ 1.0	102.4	△ 1.1	109.3	6.0	101.3	△ 0.1
25年4月	103.6	0.2	104.6	0.9	107.1	1.9	101.2	△ 0.4
5月	102.5	0.2	103.4	0.9	106.1	7.2	101.6	△ 0.2
6月	102.7	△ 1.2	103.8	△ 0.8	111.2	12.3	101.4	△ 0.3
7月	100.9	△ 1.4	101.6	△ 1.9	107.1	10.5	101.9	△ 0.2
8月	100.0	△ 1.3	100.0	△ 2.2	105.1	4.1	101.4	△ 0.5
9月	100.6	△ 1.4	100.7	△ 2.2	110.2	9.1	101.8	0.1
10月	101.7	0.1	101.9	△ 0.6	111.2	0.9	101.7	0.1
11月	101.1	△ 1.0	101.2	△ 2.1	112.2	8.8	102.0	0.4
12月	101.4	△ 1.3	101.6	△ 2.2	117.3	10.6	101.7	0.2
26年1月	99.6	△ 1.0	99.7	△ 2.2	105.1	△ 2.9	101.6	0.9
2月	100.4	△ 2.2	100.8	△ 3.3	111.2	5.8	101.2	0.7
3月	101.2	△ 1.6	101.2	△ 2.9	116.3	5.5	100.8	1.5
4月	103.3	△ 0.3	100.6	△ 3.8	115.3	7.7	101.7	0.5

## 2 事業所規模 30人以上

### ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給 与				特別に支払われた給 与			
			給		所定内給与与		所定外給与与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	前年同月差		
	円	%	円	%	円	%	円	円		
調 査 産 業 計	278 759	2.7	274 475	2.1	247 621	1.0	26 854	13.8	4 284	1 577
建 設 業	262 855	1.9	262 855	1.9	250 645	0.4	12 210	49.2	0	0
製 造 業	319 530	3.7	314 324	3.4	270 197	0.8	44 127	22.7	5 206	1 316
電気・ガス・熱供給・水道業	403 858	3.8	403 858	3.8	376 885	4.0	26 973	0.2	0	0
情報通信業	506 140	△ 8.2	370 216	△ 9.7	330 854	△ 8.5	39 362	△ 18.7	135 924	△ 5 459
運輸業，郵便業	292 940	10.9	291 730	10.6	248 603	11.9	43 127	3.4	1 210	913
卸売業，小売業	225 798	8.1	214 932	3.0	200 365	2.4	14 567	12.2	10 866	10 667
金融業，保険業	360 311	△ 2.0	359 946	△ 2.1	333 618	△ 1.1	26 328	△ 12.1	365	122
不動産業，物品賃貸業	291 320	△ 7.3	291 320	△ 7.3	274 589	△ 8.4	16 731	13.6	0	0
学術研究，専門・技術サービス業	290 431	1.6	290 431	1.6	267 666	△ 0.2	22 765	28.2	0	0
宿泊業，飲食サービス業	124 025	1.6	121 667	1.5	114 020	3.4	7 647	△ 21.9	2 358	269
生活関連サービス業，娯楽業	164 786	5.7	164 780	5.8	156 978	6.0	7 802	1.6	6	1
教育，学習支援業	357 605	△ 3.7	354 865	△ 4.4	348 363	△ 4.5	6 502	△ 3.9	2 740	2 693
医療，福祉	280 896	△ 1.7	280 000	△ 1.2	256 518	△ 2.4	23 482	14.8	896	△ 1 591
複合サービス事業	262 197	5.0	244 103	△ 2.3	237 322	△ 2.1	6 781	△ 4.7	18 094	18 094
サービス業（他に分類されないもの）	142 157	△ 0.8	140 885	△ 1.4	130 856	△ 1.0	10 029	△ 6.4	1 272	886

### ○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				雇 用				
			所定内労働時間		所定外労働時間		月末常用労働者数		パートタイム労働者比率		
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比	前年同月比			
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	
調 査 産 業 計	19.9	0.0	158.5	1.9	144.3	0.6	14.2	17.3	266 629	0.5	21.9
建 設 業	21.8	0.4	174.4	3.1	165.9	1.6	8.5	44.1	10 149	7.1	5.8
製 造 業	20.1	△ 0.3	169.2	1.8	150.7	△ 0.6	18.5	25.0	76 118	1.3	11.9
電気・ガス・熱供給・水道業	19.7	0.4	157.3	2.8	151.0	3.8	6.3	△ 17.2	1 546	8.1	4.2
情報通信業	20.7	0.3	167.1	△ 4.3	153.6	△ 1.6	13.5	△ 27.7	1 721	△ 1.2	7.3
運輸業，郵便業	21.1	0.5	199.7	10.0	159.8	7.0	39.9	23.9	26 277	0.8	6.5
卸売業，小売業	20.1	△ 0.6	142.4	1.7	133.4	1.1	9.0	12.5	28 290	0.9	42.4
金融業，保険業	19.5	△ 0.2	160.6	△ 1.4	149.3	0.2	11.3	△ 17.5	5 002	△ 7.1	3.6
不動産業，物品賃貸業	22.5	△ 0.6	194.7	0.5	168.3	△ 2.6	26.4	26.9	624	0.3	3.5
学術研究，専門・技術サービス業	20.7	0.9	167.7	5.7	157.0	4.7	10.7	24.4	5 066	△ 1.4	7.2
宿泊業，飲食サービス業	17.4	0.1	110.5	3.2	101.2	3.2	9.3	3.4	7 773	△ 14.0	69.9
生活関連サービス業，娯楽業	18.2	0.4	136.7	3.8	131.6	4.3	5.1	△ 9.0	6 516	0.1	44.3
教育，学習支援業	18.8	△ 0.2	147.2	△ 5.6	141.5	△ 5.4	5.7	△ 9.5	21 179	0.2	21.7
医療，福祉	19.5	△ 0.2	151.9	△ 0.8	144.3	△ 1.2	7.6	5.6	55 402	1.4	19.4
複合サービス事業	21.2	0.4	163.6	1.2	158.6	1.3	5.0	△ 1.9	1 024	△ 2.3	5.5
サービス業（他に分類されないもの）	19.3	0.2	127.8	1.0	120.2	0.9	7.6	4.2	19 702	△ 1.3	53.3

### ○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	5.90	4.49
建 設 業	3.72	0.64
製 造 業	2.43	1.71
電気・ガス・熱供給・水道業	11.85	5.96
情報通信業	3.15	0.83
運輸業，郵便業	2.13	1.12
卸売業，小売業	3.39	2.73
金融業，保険業	6.59	6.39
不動産業，物品賃貸業	8.55	5.92
学術研究，専門・技術サービス業	6.38	4.10
宿泊業，飲食サービス業	3.79	4.57
生活関連サービス業，娯楽業	4.43	1.81
教育，学習支援業	22.19	20.37
医療，福祉	8.68	6.01
複合サービス事業	8.94	6.12
サービス業（他に分類されないもの）	4.68	3.67

### ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成22年=100）調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
		%		%		%		%
平成21年	101.7	△ 1.9	100.9	△ 0.3	88.0	△ 14.0	101.6	△ 0.6
22年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 0.9	100.0	13.7	100.0	△ 1.5
23年	99.5	△ 0.5	100.1	0.1	99.1	△ 0.9	99.9	△ 0.1
24年	99.1	△ 0.4	99.9	△ 0.2	95.7	△ 3.4	101.9	2.0
25年	99.2	0.1	99.9	0.0	101.8	6.4	101.6	△ 0.3
25年4月	99.5	△ 0.6	100.5	0.5	97.6	1.7	101.9	△ 0.2
5月	98.8	△ 0.3	99.7	0.4	96.8	1.7	101.9	△ 0.4
6月	99.5	△ 0.3	100.6	0.1	99.2	5.1	101.9	△ 0.5
7月	99.1	△ 0.3	99.8	△ 0.9	102.4	6.7	101.9	△ 0.5
8月	99.0	0.3	99.0	△ 0.7	105.6	10.0	101.9	△ 0.3
9月	98.9	0.6	99.0	△ 0.3	106.5	11.9	101.9	△ 0.2
10月	99.4	0.4	99.6	△ 0.3	108.1	9.9	102.0	0.4
11月	99.4	△ 0.5	99.5	△ 1.7	106.5	7.4	102.1	0.4
12月	99.4	0.6	99.6	△ 0.4	108.9	8.0	102.1	0.5
26年1月	98.8	0.9	98.9	△ 0.3	108.1	12.6	101.7	0.4
2月	99.5	0.1	99.9	△ 0.9	109.7	14.3	101.7	0.7
3月	99.8	0.2	99.8	△ 1.1	109.7	11.5	100.9	1.6
4月	101.6	2.1	98.9	△ 1.6	114.5	17.3	102.4	0.5

# 統 計 表

## 第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成26年4月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	252 036	247 326	226 617	20 709	4 710	317 951	311 270	6 681	175 182	172 770	2 412
D 建設業	284 642	283 598	262 932	20 666	1 044	315 762	314 433	1 329	181 404	181 304	100
E 製造業	300 032	295 724	257 048	38 676	4 308	342 719	338 114	4 605	165 387	162 014	3 373
F 電気・ガス・熱供給・水道業	397 425	397 425	373 342	24 083	0	402 682	402 682	0	351 641	351 641	0
G 情報通信業	451 127	328 108	298 428	29 680	123 019	489 932	371 527	118 405	357 379	223 213	134 166
H 運輸業，郵便業	287 095	286 270	247 387	38 883	825	301 811	301 590	221	190 365	185 569	4 796
I 卸売業，小売業	205 723	195 368	183 497	11 871	10 355	278 880	261 146	17 734	125 825	123 528	2 297
J 金融業，保険業	322 756	320 819	302 934	17 885	1 937	469 393	468 078	1 315	220 994	218 625	2 369
K 不動産業，物品賃貸業	258 118	258 118	239 067	19 051	0	299 193	299 193	0	167 573	167 573	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	266 373	263 175	242 153	21 022	3 198	319 275	316 581	2 694	177 902	173 863	4 039
M 宿泊業，飲食サービス業	113 653	113 086	109 835	3 251	567	171 871	170 434	1 437	92 978	92 720	258
N 生活関連サービス業，娯楽業	171 939	171 936	166 813	5 123	3	241 781	241 778	3	113 914	113 911	3
O 教育，学習支援業	317 529	315 500	310 500	5 000	2 029	371 818	367 781	4 037	276 210	275 709	501
P 医療，福祉	252 318	249 794	231 217	18 577	2 524	357 895	353 477	4 418	220 060	218 114	1 946
Q 複合サービス事業	299 136	258 981	248 967	10 014	40 155	371 274	306 846	64 428	219 161	205 915	13 246
R サービス業(他に分類されないもの)	190 584	189 707	173 820	15 887	877	267 789	267 114	675	128 657	127 618	1 039
E09,10 食料品・たばこ	189 693	185 219	172 516	12 703	4 474	260 711	254 688	6 023	142 020	138 586	3 434
E11 繊維工業	223 218	208 368	191 656	16 712	14 850	325 712	301 580	24 132	127 473	121 293	6 180
E14 バルブ・紙	355 083	355 083	305 629	49 454	0	400 904	400 904	0	152 768	152 768	0
E15 印刷・同関連業	241 496	241 496	221 813	19 683	0	277 792	277 792	0	166 159	166 159	0
E16,E17 化学、石油・石炭	363 513	361 643	326 897	34 746	1 870	379 348	377 266	2 082	256 671	256 233	438
E19 ゴム製品	363 747	363 711	313 671	50 040	36	372 447	372 409	38	218 696	218 696	0
E21 窯業・土石製品	293 132	291 733	266 019	25 714	1 399	323 303	321 615	1 688	161 944	161 801	143
E22 鉄鋼業	341 827	332 968	281 547	51 421	8 859	346 250	337 225	9 025	261 858	255 993	5 865
E24 金属製品製造業	296 266	296 266	265 564	30 702	0	322 147	322 147	0	171 654	171 654	0
E28 電子・デバイス	325 214	325 214	291 239	33 975	0	364 048	364 048	0	197 843	197 843	0
E31 輸送用機械器具	354 415	351 234	269 853	81 381	3 181	373 744	370 318	3 426	191 530	190 420	1 110
ES1 E一括分1	242 075	241 950	212 097	29 853	125	286 332	286 186	146	133 196	133 121	75
ES2 E一括分2	244 383	244 383	205 543	38 840	0	278 033	278 033	0	174 269	174 269	0
ES3 E一括分3	319 036	303 054	261 237	41 817	15 982	351 686	335 866	15 820	181 380	164 714	16 666
I-1 卸売業	252 468	252 333	237 438	14 895	135	299 329	299 329	0	142 272	141 820	452
I-2 小売業	185 357	170 548	159 995	10 553	14 809	264 794	234 843	29 951	121 981	119 253	2 728
M75 宿泊業	151 704	149 766	146 323	3 443	1 938	246 734	242 553	4 181	109 363	108 424	939
MS M一括分	97 941	97 940	94 768	3 172	1	132 662	132 662	0	86 796	86 795	1
P83 医療業	305 593	304 402	274 449	29 953	1 191	492 907	491 267	1 640	256 240	255 167	1 073
PS P一括分	186 542	182 372	177 840	4 532	4 170	226 981	219 869	7 112	171 923	168 816	3 107

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成26年4月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	20.1	153.3	142.0	11.3	20.7	169.6	153.1	16.5	19.4	134.3	129.0	5.3
D 建設業	22.2	178.9	166.9	12.0	22.3	185.1	170.1	15.0	21.9	158.3	156.3	2.0
E 製造業	20.3	167.8	151.1	16.7	20.4	175.8	156.2	19.6	19.8	142.5	134.9	7.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20.0	157.3	151.4	5.9	20.0	157.5	151.2	6.3	20.7	155.3	153.2	2.1
G 情報通信業	20.5	169.6	155.8	13.8	20.5	170.4	156.2	14.2	20.4	167.6	154.8	12.8
H 運輸業，郵便業	21.1	190.6	157.8	32.8	21.1	195.0	159.2	35.8	20.6	161.6	148.6	13.0
I 卸売業，小売業	20.8	141.1	134.2	6.9	21.5	157.2	147.0	10.2	19.9	123.6	120.3	3.3
J 金融業，保険業	19.5	152.1	143.5	8.6	20.5	169.0	157.0	12.0	18.9	140.4	134.2	6.2
K 不動産業，物品賃貸業	21.0	168.6	150.0	18.6	21.6	178.5	156.6	21.9	19.8	146.8	135.4	11.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.6	155.7	144.4	11.3	20.2	164.9	152.4	12.5	18.5	140.2	131.0	9.2
M 宿泊業，飲食サービス業	18.1	114.1	110.5	3.6	19.4	138.8	131.7	7.1	17.6	105.3	102.9	2.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	18.7	130.0	124.1	5.9	19.9	152.1	144.4	7.7	17.8	111.8	107.3	4.5
O 教育，学習支援業	19.0	145.1	139.7	5.4	18.7	147.2	139.9	7.3	19.2	143.5	139.6	3.9
P 医療，福祉	19.6	146.2	139.5	6.7	19.4	152.5	143.1	9.4	19.7	144.1	138.3	5.8
Q 複合サービス事業	20.7	162.3	155.6	6.7	20.7	162.1	156.5	5.6	20.6	162.6	154.7	7.9
R サービス業(他に分類されないもの)	19.6	140.3	130.9	9.4	20.4	161.0	148.9	12.1	19.0	123.6	116.4	7.2
E09,10 食料品・たばこ	21.3	152.3	141.3	11.0	21.5	168.0	152.0	16.0	21.1	141.8	134.1	7.7
E11 繊維工業	19.6	147.5	140.2	7.3	20.3	163.3	151.9	11.4	18.9	132.8	129.4	3.4
E14 パルプ・紙	19.5	153.6	140.3	13.3	19.9	159.1	143.5	15.6	18.2	129.0	125.9	3.1
E15 印刷・同関連業	20.4	173.6	158.4	15.2	20.8	186.0	166.8	19.2	19.3	147.7	140.9	6.8
E16,E17 化学、石油・石炭	18.9	154.4	142.3	12.1	18.9	155.3	142.6	12.7	18.7	149.2	140.9	8.3
E19 ゴム製品	20.0	173.3	154.5	18.8	20.2	174.5	155.3	19.2	17.9	153.4	141.7	11.7
E21 窯業・土石製品	20.3	165.2	151.7	13.5	20.4	166.8	152.0	14.8	20.0	158.3	150.5	7.8
E22 鉄鋼業	19.9	166.3	151.5	14.8	19.9	166.8	151.6	15.2	19.3	155.8	149.0	6.8
E24 金属製品製造業	20.6	165.7	152.6	13.1	21.0	173.7	158.9	14.8	18.6	127.0	122.3	4.7
E28 電子・デバイス	19.7	166.9	147.8	19.1	19.8	172.6	149.9	22.7	19.4	148.1	141.0	7.1
E31 輸送用機械器具	20.7	195.8	165.3	30.5	20.8	200.8	168.5	32.3	19.4	152.7	137.7	15.0
ES1 E 一括分 1	20.9	167.2	153.2	14.0	21.6	181.1	163.7	17.4	19.0	133.1	127.4	5.7
ES2 E 一括分 2	20.7	186.5	166.1	20.4	20.8	192.8	167.7	25.1	20.6	173.4	162.9	10.5
ES3 E 一括分 3	20.8	179.0	156.7	22.3	21.1	188.4	162.8	25.6	19.3	139.7	131.4	8.3
I-1 卸売業	21.4	159.4	151.0	8.4	21.6	167.3	156.4	10.9	20.9	140.7	138.1	2.6
I-2 小売業	20.5	133.2	127.0	6.2	21.5	150.3	140.6	9.7	19.7	119.6	116.1	3.5
M75 宿泊業	19.1	131.2	127.2	4.0	21.5	159.6	154.2	5.4	18.0	118.6	115.2	3.4
MS M 一括分	17.7	107.1	103.6	3.5	18.2	127.9	119.9	8.0	17.5	100.3	98.3	2.0
P83 医療業	19.9	153.1	143.1	10.0	19.5	161.3	145.5	15.8	20.1	151.0	142.5	8.5
PS P 一括分	19.2	137.5	134.9	2.6	19.3	144.1	140.8	3.3	19.2	135.1	132.8	2.3

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成26年4月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	468 257	25 468	21 174	472 551	128 533	27.2	252 503	12 449	11 005
D 建 設 業	33 850	838	404	34 284	4 126	12.0	26 024	579	274
E 製 造 業	91 177	2 307	1 356	92 128	12 647	13.7	69 266	1 647	998
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 365	196	110	2 451	65	2.7	2 124	182	110
G 情 報 通 信 業	3 014	212	30	3 196	264	8.3	2 167	66	8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	38 345	949	947	38 347	2 615	6.8	33 333	637	738
I 卸 売 業 , 小 売 業	79 715	3 745	2 975	80 485	34 733	43.2	41 694	2 100	1 860
J 金 融 業 , 保 険 業	12 667	947	592	13 022	788	6.1	5 159	437	231
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 345	111	75	3 381	867	25.6	2 296	60	25
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11 325	721	584	11 462	2 232	19.5	7 087	579	493
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	32 760	1 158	1 810	32 108	21 707	67.6	8 784	171	740
N 生活関連サービス業, 娯楽業	13 014	693	330	13 377	7 106	53.1	5 829	507	189
O 教 育 , 学 習 支 援 業	31 163	5 905	5 723	31 345	7 743	24.7	13 515	3 073	3 089
P 医 療 , 福 祉	79 579	5 321	3 978	80 922	21 025	26.0	18 749	1 353	1 288
Q 複 合 サービス 事業	4 196	382	371	4 207	137	3.3	2 208	186	184
R サービス業(他に分類されないもの)	31 386	1 978	1 889	31 475	12 478	39.6	13 945	867	778

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	253 947	31 358	12.3	215 754	13 019	10 169	218 604	97 175	44.5
D 建 設 業	26 329	2 444	9.3	7 826	259	130	7 955	1 682	21.1
E 製 造 業	69 915	2 671	3.8	21 911	660	358	22 213	9 976	44.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 196	65	3.0	241	14	0	255	0	0.0
G 情 報 通 信 業	2 225	110	4.9	847	146	22	971	154	15.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	33 232	1 597	4.8	5 012	312	209	5 115	1 018	19.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	41 934	9 309	22.2	38 021	1 645	1 115	38 551	25 424	65.9
J 金 融 業 , 保 険 業	5 365	9	0.2	7 508	510	361	7 657	779	10.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 331	329	14.1	1 049	51	50	1 050	538	51.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7 173	553	7.7	4 238	142	91	4 289	1 679	39.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	8 215	3 964	48.3	23 976	987	1 070	23 893	17 743	74.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6 147	2 059	33.5	7 185	186	141	7 230	5 047	69.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	13 499	2 677	19.8	17 648	2 832	2 634	17 846	5 066	28.4
P 医 療 , 福 祉	18 814	3 394	18.0	60 830	3 968	2 690	62 108	17 631	28.4
Q 複 合 サービス 事業	2 210	34	1.5	1 988	196	187	1 997	103	5.2
R サービス業(他に分類されないもの)	14 034	2 143	15.3	17 441	1 111	1 111	17 441	10 335	59.3

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成26年4月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	278 759	274 475	247 621	26 854	4 284	335 169	329 492	5 677	198 765	196 457	2 308
D 建設業	262 855	262 855	250 645	12 210	0	274 826	274 826	0	182 122	182 122	0
E 製造業	319 530	314 324	270 197	44 127	5 206	356 674	351 355	5 319	176 041	171 270	4 771
F 電気・ガス・熱供給・水道業	403 858	403 858	376 885	26 973	0	412 177	412 177	0	342 717	342 717	0
G 情報通信業	506 140	370 216	330 854	39 362	135 924	563 529	410 890	152 639	341 351	253 424	87 927
H 運輸業，郵便業	292 940	291 730	248 603	43 127	1 210	308 686	308 366	320	179 200	171 561	7 639
I 卸売業，小売業	225 798	214 932	200 365	14 567	10 866	317 883	300 171	17 712	125 077	121 699	3 378
J 金融業，保険業	360 311	359 946	333 618	26 328	365	451 352	451 352	0	250 497	249 693	804
K 不動産業，物品賃貸業	291 320	291 320	274 589	16 731	0	329 730	329 730	0	188 472	188 472	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	290 431	290 431	267 666	22 765	0	316 436	316 436	0	188 653	188 653	0
M 宿泊業，飲食サービス業	124 025	121 667	114 020	7 647	2 358	174 891	170 826	4 065	92 172	90 883	1 289
N 生活関連サービス業，娯楽業	164 786	164 780	156 978	7 802	6	203 110	203 104	6	132 800	132 795	5
O 教育，学習支援業	357 605	354 865	348 363	6 502	2 740	390 926	386 341	4 585	321 825	321 067	758
P 医療，福祉	280 896	280 000	256 518	23 482	896	382 623	381 556	1 067	245 209	244 373	836
Q 複合サービス事業	262 197	244 103	237 322	6 781	18 094	322 003	295 182	26 821	182 823	176 311	6 512
R サービス業(他に分類されないもの)	142 157	140 885	130 856	10 029	1 272	202 985	201 930	1 055	107 872	106 477	1 395
E09,10 食料品・たばこ	189 241	182 933	166 994	15 939	6 308	260 595	252 786	7 809	133 897	128 753	5 144
E11 繊維・紙	289 131	266 941	241 969	24 972	22 190	350 724	323 753	26 971	176 874	163 398	13 476
E14 パルプ・紙	355 083	355 083	305 629	49 454	0	400 904	400 904	0	152 768	152 768	0
E15 印刷・同関連業	241 496	241 496	221 813	19 683	0	277 792	277 792	0	166 159	166 159	0
E16,E17 化学、石油・石炭	371 449	369 489	333 060	36 429	1 960	380 155	378 036	2 119	295 681	295 106	575
E19 ゴム製品	363 747	363 711	313 671	50 040	36	372 447	372 409	38	218 696	218 696	0
E21 窯業・土石製品	329 994	327 853	293 760	34 093	2 141	338 633	336 363	2 270	223 190	222 644	546
E22 鉄鋼業	345 903	336 440	284 974	51 466	9 463	350 887	341 210	9 677	261 858	255 993	5 865
E24 金属製品製造業	340 260	340 260	300 153	40 107	0	370 063	370 063	0	178 069	178 069	0
E28 電子・デバイス	331 970	331 970	297 156	34 814	0	364 263	364 263	0	207 538	207 538	0
E31 輸送用機械器具	366 441	363 007	275 138	87 869	3 434	380 372	376 747	3 625	221 555	220 106	1 449
ES1 E 一括分 1	256 305	256 141	220 889	35 252	164	302 764	302 572	192	144 990	144 893	97
ES2 E 一括分 2	273 313	273 313	223 224	50 089	0	313 826	313 826	0	186 806	186 806	0
ES3 E 一括分 3	323 079	302 429	259 715	42 714	20 650	368 228	346 855	21 373	169 313	151 126	18 187
I-1 卸売業	340 494	340 494	311 201	29 293	0	350 840	350 840	0	230 559	230 559	0
I-2 小売業	174 353	158 614	150 651	7 963	15 739	278 920	240 269	38 651	118 846	115 269	3 577
M75 宿泊業	167 361	162 069	156 951	5 118	5 292	273 102	263 224	9 878	108 873	106 117	2 756
MS M 一括分	89 289	89 283	79 608	9 675	6	106 222	106 222	0	77 605	77 595	10
P83 医療業	339 451	337 993	301 744	36 249	1 458	504 317	502 513	1 804	284 550	283 208	1 342
PS P 一括分	187 370	187 370	184 281	3 089	0	206 371	206 371	0	180 144	180 144	0



第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成26年4月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.9	158.5	144.3	14.2	20.2	172.0	152.6	19.4	19.4	139.2	132.5	6.7
D 建設業	21.8	174.4	165.9	8.5	21.7	174.9	165.5	9.4	22.4	171.3	168.8	2.5
E 製造業	20.1	169.2	150.7	18.5	20.2	175.7	155.0	20.7	19.6	144.3	134.3	10.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.7	157.3	151.0	6.3	19.5	157.2	150.3	6.9	21.0	158.8	156.4	2.4
G 情報通信業	20.7	167.1	153.6	13.5	20.6	169.2	154.4	14.8	21.0	161.5	151.5	10.0
H 運輸業，郵便業	21.1	199.7	159.8	39.9	21.2	205.0	161.7	43.3	20.8	161.1	146.2	14.9
I 卸売業，小売業	20.1	142.4	133.4	9.0	20.5	164.5	151.3	13.2	19.7	118.1	113.8	4.3
J 金融業，保険業	19.5	160.6	149.3	11.3	19.8	167.2	154.8	12.4	19.2	152.6	142.7	9.9
K 不動産業，物品賃貸業	22.5	194.7	168.3	26.4	22.9	206.2	172.9	33.3	21.6	163.8	156.0	7.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	20.7	167.7	157.0	10.7	21.0	170.6	159.8	10.8	19.2	156.7	146.1	10.6
M 宿泊業，飲食サービス業	17.4	110.5	101.2	9.3	18.4	131.7	117.4	14.3	16.8	97.2	91.0	6.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	18.2	136.7	131.6	5.1	18.9	146.1	140.0	6.1	17.7	129.0	124.7	4.3
O 教育，学習支援業	18.8	147.2	141.5	5.7	18.5	147.6	140.0	7.6	19.0	146.9	143.1	3.8
P 医療，福祉	19.5	151.9	144.3	7.6	19.1	153.8	143.2	10.6	19.7	151.2	144.6	6.6
Q 複合サービス事業	21.2	163.6	158.6	5.0	21.1	162.3	158.1	4.2	21.3	165.4	159.4	6.0
R サービス業(他に分類されないもの)	19.3	127.8	120.2	7.6	19.9	151.3	141.5	9.8	18.9	114.7	108.3	6.4
E09,10 食料品・たばこ	20.4	147.9	133.9	14.0	20.6	162.8	144.8	18.0	20.3	136.4	125.5	10.9
E11 繊維工業	20.4	166.0	155.2	10.8	20.2	166.5	153.7	12.8	20.7	165.2	157.9	7.3
E14 パルプ・紙	19.5	153.6	140.3	13.3	19.9	159.1	143.5	15.6	18.2	129.0	125.9	3.1
E15 印刷・同関連業	20.4	173.6	158.4	15.2	20.8	186.0	166.8	19.2	19.3	147.7	140.9	6.8
E16,E17 化学、石油・石炭	18.8	154.4	141.7	12.7	18.9	154.9	142.0	12.9	18.3	150.6	139.7	10.9
E19 ゴム製品	20.0	173.3	154.5	18.8	20.2	174.5	155.3	19.2	17.9	153.4	141.7	11.7
E21 窯業・土石製品	20.1	160.2	148.8	11.4	20.2	161.5	149.5	12.0	19.4	146.0	141.3	4.7
E22 鉄鋼業	19.7	164.9	149.6	15.3	19.7	165.5	149.6	15.9	19.3	155.8	149.0	6.8
E24 金属製品製造業	20.7	173.7	157.3	16.4	21.0	181.1	162.9	18.2	19.1	133.5	126.8	6.7
E28 電子・デバイス	19.8	168.9	149.3	19.6	19.8	172.5	149.9	22.6	19.7	155.2	147.0	8.2
E31 輸送用機械器具	20.6	198.6	165.7	32.9	20.7	201.8	167.6	34.2	19.8	165.7	146.2	19.5
ES1 E 一括分 1	20.6	169.2	153.2	16.0	21.3	181.5	161.9	19.6	19.0	139.8	132.4	7.4
ES2 E 一括分 2	20.3	187.2	163.4	23.8	20.4	194.3	165.2	29.1	20.3	172.0	159.7	12.3
ES3 E 一括分 3	20.7	178.5	155.6	22.9	21.2	190.5	163.5	27.0	19.1	137.6	128.6	9.0
I-1 卸売業	21.1	171.3	157.5	13.8	21.2	172.6	158.2	14.4	20.0	156.9	149.3	7.6
I-2 小売業	19.7	129.4	122.6	6.8	19.8	154.9	143.1	11.8	19.7	115.8	111.7	4.1
M75 宿泊業	19.9	141.3	133.8	7.5	23.4	177.1	168.0	9.1	18.0	121.6	114.9	6.7
MS M 一括分	15.5	85.8	75.0	10.8	14.9	100.0	82.1	17.9	15.8	76.0	70.2	5.8
P83 医療業	19.5	158.3	146.9	11.4	19.1	161.1	144.6	16.5	19.6	157.3	147.6	9.7
PS P 一括分	19.6	141.8	140.1	1.7	19.1	143.1	141.1	2.0	19.8	141.2	139.7	1.5

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成26年4月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	262 916	15 512	11 799	266 629	58 358	21.9	154 554	7 852	6 411
D 建 設 業	9 846	366	63	10 149	584	5.8	8 637	200	61
E 製 造 業	75 574	1 833	1 289	76 118	9 074	11.9	60 043	1 344	931
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1 460	173	87	1 546	65	4.2	1 287	159	87
G 情 報 通 信 業	1 682	53	14	1 721	125	7.3	1 251	30	8
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	26 014	555	292	26 277	1 707	6.5	22 903	397	271
I 卸 売 業 ， 小 売 業	28 104	952	766	28 290	12 002	42.4	14 673	676	562
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 992	329	319	5 002	179	3.6	2 762	140	200
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	608	52	36	624	22	3.5	446	30	25
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 953	316	203	5 066	365	7.2	3 943	279	185
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	7 834	297	358	7 773	5 433	69.9	3 032	86	140
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6 350	281	115	6 516	2 889	44.3	2 905	95	52
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	20 799	4 616	4 236	21 179	4 606	21.7	10 754	2 726	2 498
P 医 療 ， 福 祉	53 964	4 682	3 244	55 402	10 749	19.4	14 077	1 313	1 064
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	996	89	61	1 024	56	5.5	576	50	50
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19 505	913	716	19 702	10 502	53.3	7 044	322	277

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	155 995	14 935	9.6	108 362	7 660	5 388	110 634	43 423	39.2
D 建 設 業	8 776	399	4.5	1 209	166	2	1 373	185	13.5
E 製 造 業	60 456	2 323	3.8	15 531	489	358	15 662	6 751	43.1
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1 359	65	4.8	173	14	0	187	0	0.0
G 情 報 通 信 業	1 273	65	5.1	431	23	6	448	60	13.4
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	23 029	788	3.4	3 111	158	21	3 248	919	28.3
I 卸 売 業 ， 小 売 業	14 787	2 338	15.8	13 431	276	204	13 503	9 664	71.6
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 702	9	0.3	2 230	189	119	2 300	170	7.4
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	451	3	0.7	162	22	11	173	19	11.0
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 037	118	2.9	1 010	37	18	1 029	247	24.0
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	2 978	1 525	51.2	4 802	211	218	4 795	3 908	81.5
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 948	1 183	40.1	3 445	186	63	3 568	1 706	47.8
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	10 982	1 992	18.1	10 045	1 890	1 738	10 197	2 614	25.6
P 医 療 ， 福 祉	14 326	2 515	17.6	39 887	3 369	2 180	41 076	8 234	20.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	576	11	1.9	420	39	11	448	45	10.0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	7 089	1 601	22.6	12 461	591	439	12 613	8 901	70.6

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成26年4月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	312 695	306 352	278 825	27 527	6 343	21.2	176.0	161.3	14.7	339 303	17 262	13 119	344 018
	E 製 造 業	331 999	327 134	282 649	44 485	4 865	20.6	176.9	158.3	18.6	78 700	1 799	1 070	79 481
	I 卸 売 業 , 小 売 業	299 795	281 631	262 818	18 813	18 164	21.9	175.6	164.8	10.8	44 913	2 196	1 657	45 752
	P 医 療 , 福 祉	303 696	300 556	276 752	23 804	3 140	20.9	166.6	158.2	8.4	58 223	4 407	2 754	59 897
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	91 060	90 684	88 068	2 616	376	17.2	93.2	90.7	2.5	128 954	8 206	8 055	128 533
	E 製 造 業	98 772	97 971	95 865	2 106	801	18.6	110.2	105.6	4.6	12 477	508	286	12 647
	I 卸 売 業 , 小 売 業	83 065	82 891	80 071	2 820	174	19.3	96.1	94.4	1.7	34 802	1 549	1 318	34 733
	P 医 療 , 福 祉	109 122	108 313	104 304	4 009	809	16.1	89.1	87.2	1.9	21 356	914	1 224	21 025

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	330 217	324 864	291 406	33 458	5 353	20.7	176.1	158.9	17.2	204 536	10 585	6 901	208 271
	E 製 造 業	348 721	342 958	293 204	49 754	5 763	20.3	176.8	156.6	20.2	66 498	1 496	1 003	67 044
	I 卸 売 業 , 小 売 業	327 834	308 994	285 291	23 703	18 840	21.1	171.7	158.2	13.5	15 975	762	448	16 288
	P 医 療 , 福 祉	319 493	318 408	290 584	27 824	1 085	20.5	165.7	156.7	9.0	42 864	3 988	2 220	44 653
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	96 789	96 289	92 785	3 504	500	16.8	96.4	92.8	3.6	58 380	4 927	4 898	58 358
	E 製 造 業	104 748	103 639	100 915	2 724	1 109	18.6	113.4	107.4	6.0	9 076	337	286	9 074
	I 卸 売 業 , 小 売 業	89 376	89 172	86 819	2 353	204	18.9	103.2	100.3	2.9	12 129	190	318	12 002
	P 医 療 , 福 祉	126 301	126 158	120 070	6 088	143	15.7	96.8	94.5	2.3	11 100	694	1 024	10 749

## 第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間

平成26年4月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
事業所規模 100人以上	計	306 116	303 759	265 562	38 197	2 357	19.8	161.8	145.4	16.4
	男	365 661	362 979	-	-	2 682	20.1	174.4	153.2	21.2
	女	216 358	214 492	-	-	1 866	19.3	142.8	133.6	9.2
事業所規模 30～99人	計	250 428	244 149	229 041	15 108	6 279	20.0	155.0	143.2	11.8
	男	301 934	292 993	-	-	8 941	20.3	169.4	152.0	17.4
	女	181 821	179 088	-	-	2 733	19.5	135.9	131.5	4.4
事業所規模 5～29人	計	217 629	212 370	199 574	12 796	5 259	20.4	146.7	139.0	7.7
	男	290 657	282 384	-	-	8 273	21.5	165.8	153.8	12.0
	女	151 199	148 682	-	-	2 517	19.5	129.3	125.5	3.8

### 毎月勤労統計調査地方調査の説明

- 調査の目的  
この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。
- 調査の対象  
この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約660事業所を対象として調査を行っている。  
調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。
- 調査事項の定義
  - 現金給与総額
    - 現金給与総額  
「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。
    - きまって支給する給与  
労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。
    - 所定内給与  
きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。
    - 所定外給与（超過労働給与）  
きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。
    - 特別に支払われた給与  
きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。
  - 出勤日数  
調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。
  - 実労働時間数  
調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。
    - 総実労働時間数  
「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。
    - 所定内労働時間数  
事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。
    - 所定外労働時間数  
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。
  - 常用労働者  
期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。
- 調査結果の算定  
この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

## 〈参考〉全国の結果(平成26年4月・速報値)

### (1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成22年=100)

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
		%		%
現金給与総額 (円)	274 761	0.9	307 726	1.4
きまって支給する給与 (円)	264 553	0.2	295 227	0.8
所定内給与 (円)	243 989	△ 0.2	268 818	0.4
特別に支払われた給与 (円)	10 208	20.5	12 499	20.4
出勤日数 (日)	19.3 ※	△ 0.2	19.4 ※	△ 0.1
総実労働時間 (時間)	149.7	△ 0.6	153.5	△ 0.4
所定内労働時間 (時間)	138.1	△ 1.1	140.1	△ 0.9
所定外労働時間 (時間)	11.6	6.4	13.4	5.4
常用労働者数 (千人)	46 564	1.3	27 300	0.2
パートタイム労働者数 (千人)	13 644	2.8	6 629	1.3
入職率 (%)	5.21 ※	△ 0.19	5.46 ※	△ 0.26
離職率 (%)	3.97 ※	△ 0.32	3.85 ※	△ 0.32

(注)※は差を示す

### (2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成22年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
平成22年	100.0	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%
23年	99.6	△ 0.4	99.9	△ 0.1	101.0	1.0	100.6	0.7
24年	99.5	△ 0.1	99.8	△ 0.1	101.6	0.6	101.3	0.7
25年	99.0	△ 0.5	98.8	△ 1.0	103.9	2.3	102.1	0.8
25年4月	100.4	△ 0.2	100.6	0.5	106.9	0.9	101.8	0.6
5月	98.8	△ 0.4	98.9	△ 0.1	100.0	0.0	102.2	0.7
6月	99.3	△ 0.5	99.4	△ 0.8	101.0	2.0	102.5	0.8
7月	98.9	△ 0.7	98.7	△ 1.6	103.9	3.9	102.6	0.9
8月	98.6	△ 0.4	98.1	△ 1.5	101.0	4.0	102.5	0.9
9月	98.7	△ 0.4	97.7	△ 1.8	102.9	3.9	102.5	1.0
10月	99.3	△ 0.3	98.2	△ 1.8	106.9	5.8	102.6	1.0
11月	99.4	△ 0.1	98.3	△ 2.0	109.8	6.7	102.9	1.2
12月	99.2	△ 0.2	98.0	△ 2.1	111.8	5.6	102.9	1.1
26年1月	98.0	0.1	97.0	△ 1.5	103.9	7.0	102.5	1.2
2月	98.6	△ 0.1	97.5	△ 2.0	106.9	5.8	102.3	1.2
3月	99.4	0.2	98.0	△ 1.8	113.7	8.4	101.9	1.2
4月	100.6	0.2	96.8	△ 3.8	113.7	6.4	103.1	1.3

## 毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

### — どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

### — どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成26年6月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

**山口県総合企画部統計分析課  
商工労働統計班**

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>